

投資の基礎講座 「外債型投信の基準価額の下落について」

「外国債券」を中心に投資する投資信託の基準価額の値下がりが目につきます。これらのファンドは、毎月分配や3ヶ月分配など分配金の支払い回数が多く、分配金そのものも預貯金に比べて高額であることから人気を集めていました。

このようなファンドの中には、昨年末から比べてみると基準価額が3～8%程度下落しています。このところの急激な円高が主な要因と思われるのですが、基準価額の動向には注意をしてみてください。ファンドにより投資対象や運用方法はまちまちですが、外国債券を中心に投資する投資信託は、「債券のリスク」と「為替のリスク」は必ずついて回ります。債券のリスクは「信用リスク」と「金利リスク」に大きく分けられますが、一般的に投資信託に組み入れられている債券の場合「信用リスク」は比較的小さく、「金利リスク」が主なリスクになります。つまり、金利が上昇すると基準価額は下落、金利が低下すると基準価額は上昇する傾向があります。また、「為替リスク」は、円高になると基準価額は下落、円安になると上昇する傾向があります。このところ、インフレ懸念や利上げ観測から「金利が上昇」、ドルが下落(円高)になっていることから、多くの外国債券型投資信託が値下がりしています。

さて、今そのようなファンドを持っている人はどう対応したらよいのでしょうか。残念ながら「正解」というのはありませんが、分配金を受け取ることが目的だったとすれば、保有を続けるというのも選択肢の一つです。基準価額が値下がりしても一般に分配金を急激に下げることはありませんので、分配金を受け取りながら円安になるのをじっくりと待ってみてもいいでしょう。ただし、ファンドの運用レポートには必ず目を通し、運用動向には注意を払いましょう。

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	17,291.67円	17,291.67円	16,601.78円	16,601.78円
TOPIX	1,755.03	1,755.03	1,688.18	1,688.18
東証1部単純平均	541.48円	541.48円	520.27円	520.27円
東証1部売買高	1,891,135千株	2,071,475千株	1,746,985千株	1,986,692千株
ニューヨークダウ平均	11,584.54ドル	11,642.65ドル	11,380.99ドル	11,380.99ドル
NASDAQ	2,344.99	2,344.99	2,243.78	2,243.78
10年国債利回り	1.970%	2.005%	1.960%	1.990%
債券先物中心限月	132.34円	132.34円	131.65円	131.74円
無担保コールO/N	0.006%	0.010%	0.005%	0.010%
円TIBOR 1ヶ月	0.08364%	0.08545%	0.08364%	0.08545%
円TIBOR 3ヶ月	0.14727%	0.17364%	0.14272%	0.17364%
ドル/円相場	111.28円	111.89円	109.80円	109.80円
ユーロ/円相場	141.85円	141.85円	141.46円	141.46円
1ユーロ=ドル	1.2745ドル	1.2883ドル	1.2672ドル	1.2883ドル
米国FFレート	4.9375%	5.0000%	4.8125%	5.0000%
米国10年国債利回り	5.11%	5.20%	5.11%	5.20%

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成18年5月15日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.08%	0.13%
東和銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.08%	0.13%
高崎信用金庫	0.02%	0.02%	0.02%	0.08%	0.13%
郵便局	0.02%	0.02%	0.02%	0.08%	0.13%

今週の主な経済指標や金融イベント

今週は日米で金融政策を占うイベントが目白押しです。指標の発表に株価や金利、為替が大きく振られる可能性がありますので、目が離せません。

- 16日 5年国債入札
- 17日 米4月卸売物価指数
- 18日 金融政策決定会合(～19日)
- 19日 米4月消費者物価指数
- 19日 1-3月期GDP(市場予想 前期比+0.3%)

金融政策決定会合では政策の変更はないものと思われそうですが、早ければ来月(6月14日・15日)にもゼロ金利解除も、1-3月期のGDPが市場予想を下回れば、株価下落・円安、上回ると株価反転、金利上昇となる可能性があります。

今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、週初は高く始まりましたが、円高の進行、中央青山監査法人の業務停止、景気動向指数の50%割れなどを嫌気して大きく下落しました。

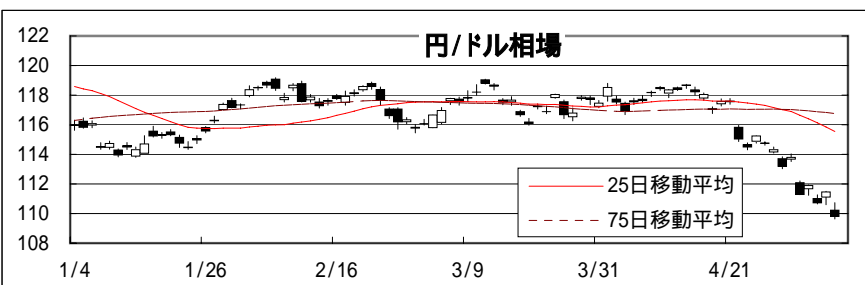
今週の株式相場は、急激な円高や早期利上げ観測など売り要因が大きく軟調な展開が予想されます。3月決算発表がピークを迎え好業績発表が相次ぐ可能性は高いものの、今期業績を慎重な予想にしているところが買い材料にはなりにくいものと思います。日経平均株価が16,000円割れとなることもありそうです。もっとも、景気の上昇傾向が続くことから下値には投資信託などの買いが入ることが期待され、大きく崩れることはなさそうです。

今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、米国の利上げ打ち止め観測や円高などを嫌気し大きく下落(利回りは上昇)、10年国債利回りは2.005%と6年9ヶ月ぶりに2%乗せとなりました。無担保コールO/Nも0.010%と2005年3月31日以来の水準となりました。

今週の債券相場は、株式相場が軟調になりそうなことや10年国債で2%、5年国債で1.5%程度の水準では買い入ることが期待され、大きく崩れることはなさそうです。

先週の為替相場は、8ヶ月ぶりに1ドル=110円を割り込みました。今週の為替相場は、金などの資源価格の上昇などインフレ懸念が再び台頭、米国の利上げ打ち止め観測が弱まることも予想されることから1ドル=109円を割り込むことはないと思います。しかし、ドルの戻りも鈍く、1ドル=109円30銭～111円程度での推移となりそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものです。その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。